

令和3年度第2回富良野市中小企業振興促進審議会

日 時 令和4年2月2日(水)
午前10時00分～
場 所 コンシェルジュプラザ 2F 大ホール

1. 開 会
2. 辞令交付
3. 市長挨拶
4. 議 事 議案第1号 会長の選出について
5. 会長挨拶
6. 報告事項
 - (1) 富良野市中小企業振興総合補助金について
 - (2) 富良野市の融資制度について
 - (3) 新型コロナウイルス感染症に係る富良野市の経済対策について
7. 議 事 議案第2号 富良野市中小企業振興条例に基づく対策事業の
制度改正について
(中小企業振興総合補助金制度改正について)
(融資制度改正について)
8. そ の 他
9. 閉 会

富良野市中小企業振興促進審議会委員名簿

任期：令和4年1月1日～令和5年12月31日

(順不同、敬称略)

氏名	所属
平 沢 幸 雄	団体推薦 (富良野商工会議所副会頭)
大 玉 英 史	団体推薦 (富良野商工会議所専務理事)
市 村 英 規	団体推薦 (富良野商工会議所常議員)
杉 谷 久 己	団体推薦 (山部商工会事務局長)
吉 田 幸 生	団体推薦 (新相生商店街振興組合専務理事)
奈 良 定 雄	団体推薦 (五条商店街振興組合理事長)
倉 西 裕 明	団体推薦 (富良野金融協会会長、 北洋銀行富良野支店支店長)
長 屋 由 美 子	団体推薦 (公益社団法人富良野地方法人会 女性部会会長)
沖 田 太 一	学識経験者 (北海道中小企業家同友会旭川支部 富良野地区会会長)
山 崎 時 枝	学識経験者 (富良野中央婦人会書記)
福 井 早 苗	公募委員

議案第1号

会長の選出について

富良野市中小企業振興条例施行規則第14条の規定に基づき、会長の選出を求める。

(会長名)

○富良野市中小企業振興条例（抄）

（審議会の設置）

第8条 この条例の適正な運営を図るため市長の諮問機関として富良野市中小企業振興促進審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

2 審議会の委員は、学識経験者、関係団体の役職員及び一般公募による者のうちから市長が委嘱する。

○富良野市中小企業振興条例施行規則（抄）

（審議会）

第14条 条例第9条の規定に基づき設置する富良野市中小企業振興促進審議会（以下「審議会」という。）は会長及び委員若干名をもつて組織する。

2 会長は委員が互選したものをもつて充てる。

3 委員の任期は2年とし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。ただし再任を妨げない。

（会長）

第15条 会長は審議会を代表し、議事その他の会務を総理する。

2 会長に事故あるときは、あらかじめ会長の指定する委員がその職務を代理する。

（会議）

第16条 審議会の会議は、会長が必要と認めたときに招集する。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数をもつて決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

（庶務）

第17条 審議会の庶務は経済部商工観光課において行う。

報告事項

(1) 中小企業振興総合補助金の執行状況について

(平成30年度)

補助金メニュー	予算額(千円)	対象件数(件)	執行額(千円)
店舗等新築改修費補助事業	4,550	7	2,900
新規出店家賃補助事業	2,410	7	1,856
人材育成促進事業	300	3	410
新規イベント支援事業	600	1	200
情報発信PR支援事業	200	1	100
新規開業・新事業展開支援事業	2,750	1	1,300
事業拡大支援事業	2,400	6	1,104
創業者経営支援事業	180	5	131
買い物不便地域出店企業支援事業	0		
学卒者地元就職促進事業	0	1	29
胆振東部地震影響対策イベント・情報発信支援事業	0	3	1,500
計	13,390	35	9,530

執行率71.2%

(令和元年度)

補助金メニュー	予算額(千円)	対象件数(件)	執行額(千円)
店舗等新築改修費補助事業	3,500	8	3,500
新規出店家賃補助事業	2,599	3	439
人材育成促進事業	400		
新規イベント支援事業	200		
情報発信PR支援事業	100	2	137
新規開業・新事業展開支援事業	3,050	2	2,900
事業拡大支援事業	2,100	9	2,745
創業者経営支援事業	330	4	100
買い物不便地域出店企業支援事業	0		
学卒者地元就職促進事業	200	1	47
UIターン住宅支援がんばる企業応援補助事業	2,400	2	230
計	14,879	31	10,098

執行67.9%

(令和2年度)

補助金メニュー	予算額(千円)	対象件数(件)	執行額(千円)
店舗等新築改修費補助事業	3,500	10	2,900
新規出店家賃補助事業	2,520	3	643
人材育成促進事業	400	3	341
新規イベント支援事業	400		
情報発信PR支援事業	200		
新規開業・新事業展開支援事業	1,450	1	1,800
事業拡大支援事業	2,400	4	1,222
創業者経営支援事業	270	2	34
買い物不便地域出店企業支援事業	0		
学卒者地元就職促進事業	200	1	45
UI ターン住宅支援がんばる企業応援補助事業	1,200	2	153
感染防止対策支援補助事業	14,260	124	16,338
新型コロナウイルス感染症対策イベント・情報発信支援事業 (R2のみ)	0	6	1,766
計	26,800	156	25,242

執行 94.2%

(令和3年度) ※令和3年12月末時点

補助金メニュー	予算額(千円)	対象件数(件)	執行額(千円)
店舗等新築改修費補助事業	3,500	6	2,000
新規出店家賃補助事業	1,800	3	430
人材育成促進事業	600		
新規イベント支援事業	600		
情報発信PR支援事業	300	2	200
新規開業・新事業展開支援事業	1,500		
事業拡大支援事業	1,500	12	3,159
創業者経営支援事業	270		
買い物不便地域出店企業支援事業	0		
学卒者地元就職促進事業	100		
UI ターン住宅支援がんばる企業応援補助事業	600	6	526
感染防止対策支援補助事業 (R3まで)	3,000	20	2,631
計	13,770	49	8,946

執行 65.0%

(2) 富良野市の融資制度の融資状況について

① 貸付残高の推移と新規貸付実績

(単位：千円)

資金名		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業振興資金	融資残高	167	789,409	152	775,494	125	660,214
	新規貸付	45	361,600	43	348,300	23	299,500
商工業ハローアップ資金	融資残高	19	117,397	18	115,087	19	115,157
	新規貸付	6	64,500	4	21,000	3	22,500
小口緊急特別資金	融資残高	9	46,582	7	28,521	5	20,469
	新規貸付	9	59,000	7	39,000	6	37,000

② 年度毎の保証料及び利子補給額

(単位：千円)

資金名		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業振興資金	保証料	29	3,412	31	3,897	19	3,367
	利子	198	7,246	202	7,753	171	7,325
商工業ハローアップ資金	保証料	4	246	3	132	3	684
	利子	26	1,023	23	1,284	21	1,279
小口緊急特別資金	保証料	7	274	3	151	3	94
	利子	5	32	2	8	1	—

(3) 新型コロナウイルス感染症に係る富良野市の経済対策について

(令和3年12月末時点)

① 事業継続応援補助金の執行状況

申請件数 337 件

【飲食 106, 酒販 4, 宿泊 37, 交通 3, アウトドア 14, その他 173(うち農業 13)】

補助金額 103,644,000 円

【中小企業支援型 76,908 千円、観光事業者雇用維持型 26,736 千円】

② 中小企業振興資金(経営安定サポート資金)

貸付件数 21 件 貸付金額 317,700,000 円

【伴走支援型 14 件 266,700 千円、SN 型 7 件 51,000 千円】

③ 新型コロナウイルス対策経営支援臨時貸付金

(富良野商工会議所へ委任)

貸付件数 1 件 貸付金額 2,000,000 円

議案第2号

富良野市中小企業振興条例に基づく対策事業の制度改正について

I 諮問事項

審議会への諮問事項

	富商観第 14号 令和 4年 1月24日
富良野市中小企業振興促進審議会会長 様	富良野市長 北 猛俊
富良野市中小企業振興条例に基づく対策事業の制度改正について（諮問）	
下記の事項について、富良野市中小企業振興促進審議会へ諮問するので、審議を求め る。	
記	
1. 諮問事項	富良野市中小企業振興条例に基づく 富良野市中小企業振興総合補助金制度改正（案）について 富良野市融資制度改正（案）について
（別紙のとおり）	

Ⅱ 富良野市中小企業振興総合補助金制度改正（案）について

(1) 富良野市 IT 化導入支援補助金（新規）

【目的】

IT 化の推進により業務の効率化を図り、ウィズコロナ・アフターコロナにおける企業活動の継続と発展を支援することを目的とする。

※IT（Information Technology 情報技術）とはコンピューターとネットワーク技術の総称で、IT 化とはデジタル技術を活用することでアナログな作業やツールをデジタルに変換して、業務効率化やコスト削減を目指すこと

【対象者】

富良野市内に主たる事務所を持つ中小企業者等

【対象事業】

本事業の目的を達成するために必要な機器やシステム等の導入に係る経費について補助する。

○販売管理

経理業務の効率化、非接触型の接客、ネット販売（会計管理システム、キャッシュレス決済、EC サイト、自動受付・受渡サービス）

○オンラインサービス

VR 等を活用したリモートサービス（遠隔注文、遠隔診療、 ）

○テレワーク

通信環境の整備、web 会議システム、ペーパーレス、クラウド型勤怠管理

○その他市長が必要と認める事業

【補助金額】

補助対象経費の 1/2（補助対象経費 10 万円以上）、補助限度額 30 万円

【補助対象経費】

- 機材購入費 IT 化に必要と認められる機材の購入に要する経費
- 委託料 システム構築、ソフトウェア開発、EC サイト構築等のための外注費
- 施設修繕費 導入に係る施設の修繕
- 謝金 外部専門家等のコンサルティング料（就業規則、労使協定、労務管理に係るものを含む）
- 交通費 外部専門家等に支払う旅費
- 借上料 ソフトウェア・ハードウェア（PC・タブレット等）のレンタル料、クラウド利用料、サテライトオフィス利用料
- 研修費 導入に係る社員研修、
- その他 市長が必要と認める経費

(2) 富良野市ふるさと納税返礼品等新商品開発支援補助金（新規）

【目的】

富良野市の地域資源等を活用した商品開発（体験型サービスなどコト商品の開発または既存商品の改良を含む）をする方に、その費用の一部を補助することにより、地域資源の発信及び市内産業の振興に寄与することを目的とする。

※地域資源等…富良野市内で生産されている農畜産物、市内立地の施設、市内の自然環境や体験など。商品全体ではなく一部活用でOK。

【対象者】

富良野市内に主たる事務所を持つ中小企業者等

【対象事業】

- ①ふるさと納税返礼品を新たに開発する事業
または既存商品を改良し、ふるさと納税返礼品とする事業
※商品開発後、ふるさと納税返礼品サイトへ商品登録することを条件付け
- ②メイドインフラノ認定制度対象となる商品を新たに開発する事業
または既存商品を改良し、メイドインフラノ認定制度対象となる商品を開発する事業
※商品開発後、メイドインフラノ認定審査へ申請することを条件付け（認定可否問わず）
- ③その他市長が必要と認める事業

【補助金額】

- ①新商品開発 … 補助対象経費の2/3、補助限度額 30 万円
- ②既存商品改良… 補助対象経費の1/2、補助限度額 10 万円

【補助対象経費】

- 謝礼 外部専門家から指導を受けた場合の謝礼
- 交通費 専門家等に支払う旅費、マーケティング活動に必要な旅費
- 消耗品費 商品の容器や包装材の購入費、事業に必要な少額の物品購入費
※開発後の販売を見据えた大量購入は対象外
- 印刷費 パッケージ・包装紙・シール等の印刷費 ※要件等
- 運搬費 原材料・資材・試作品等の送付にかかる送料
- 委託料 調査研究・パッケージデザイン等委託料、試作品等の外注加工費
- 手数料 各種許可証の取得費、成分分析・検査費用
- 原材料費 新商品開発に必要と認められる原材料費
- 借上料 新商品開発に必要と認められる機器のリース料等
- 機材・備品購入費 新商品開発に必要と認められる機材の購入に要する経費
- その他 市長が必要と認める経費

(3) 富良野市事業承継等支援事業（新規）

【目的】

経営者の高齢化が進む中で中小企業の事業承継は社会的な課題として認識されている。市内の中小企業が持つ優れた技術や経営資源を将来にわたって継続させ、雇用の場の確保などを図っていくために、事業承継に向けた計画の策定やM&Aに着手する際に必要な初期費用など、専門事業者へ委託して行う具体的な取組みに要する経費の一部を補助するとともに、市内の事業者が受けた事業承継のための融資に係る利子・保証料を補給することにより、事業承継が円滑に進むこと及び市内の事業者が事業承継を契機に経営基盤を強化することを支援し、事業の継続を図ること及び市内の事業所における事業を拡大することを目的とする。

【対象者】

富良野市内に主たる事務所を持つ中小企業者等

【対象事業】

①事業承継等支援補助金

事業承継を目的に、税理士事務所、法律事務所、コンサルティング会社、金融機関など、事業承継及びM&Aに関する専門的な知識及び経験を有する専門事業者へ委託して行う事業のうち、以下に掲げるもの。

○事業承継計画の策定等（親族内、従業員等承継）

○M&Aの仲介委託等（第三者承継）

②事業承継資金利子・保証料補給制度

【補助金額】

①補助対象経費の1/2、補助限度額30万円

②利子：融資実行の日から3年以内に支払った利子額のうち年利1%相当額

保証料：対象融資の実行時に必要となる保証料の額

※1事業者1年度につき25万円以内（利子と保証料の上限計算は別）

【補助対象経費】

○事業承継計画の策定等（親族内、従業員等承継）

- ・課題分析（見える化）や経営改善（磨き上げ）等のコンサルティング委託料
- ・株価など企業価値の算定委託料
- ・相続税・遺産分割等の対策策定委託料
- ・事業承継計画の策定委託料 など

○M&Aの仲介委託等（第三者承継）

- ・仲介委託料、マッチング登録料、着手金 など

（注）買い手側によるものは対象外

○事業承継資金利子・保証料補給制度／対象融資

- ・日本政策金融公庫
事業承継・集約・活性化支援資金

- 北海道中小企業総合振興資金
事業承継貸付
- 北海道信用保証協会の次の保証制度を利用した融資
経営承継関連保証、特定経営承継関連保証、経営承継準備関連保証、特定
経営承継準備関連保証、事業承継サポート保証、事業承継特別保証、経営
承継借換関連保証

II 富良野市融資制度改正（案）について

(1) 商工業パワーアップ資金の内容拡充

【フロンティア(事業拡大)資金 融資限度額の引上げ】

改正内容

融資限度：(改正前) 3,000万円以内 ⇒ (改正後) 5,000万円以内

※上記については前回審議会にて了承済。

(2) 中小企業振興資金の改正

【国の伴走支援型特別保証制度の期間延長に伴う経営安定サポート資金の見直し】

改正内容

国の伴走支援型特別保証制度（以下、「伴走支援型保証制度」という。）の期間延長・制度拡充に伴い、対応する富良野市の融資制度「経営安定サポート資金／伴走支援型特別保証制度対応型（以下、「伴走型」という。）」について改正を図る。

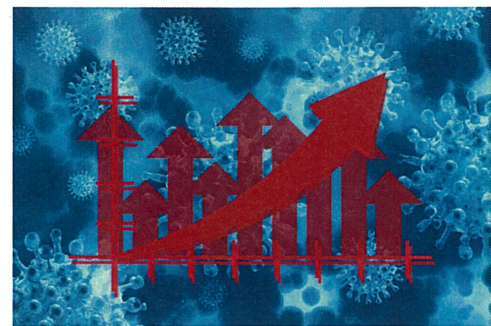
なお、SN・危機関連保証制度対応型（以下、「SN型」という。）については廃止する。

国の伴走支援型特別保証制度の主な改正内容		
項目	改正前	改正後
取扱期間	令和4年3月31日まで	令和5年3月31日まで
保証限度額	4,000万円	6,000万円
対象となる保証	経営安定関連特例のうち4号、5号及び危機関連特例に係る保証が対象	経営安定関連特例のうち4号、5号及び一般関係保険に係る保証が対象

改正理由

当初、国の伴走支援型保証制度が令和3年度限りとの状況もあり、長期化するコロナ禍に対応するため、代替措置的要素が強いSN型という資金制度を令和4年度末まで別枠で設けた経緯がある。

SN型については、融資期間15年以内ということもあり、伴走型を利用することが困難な事業者の選択肢となる側面も見られたが（実績としては2件）、金融機関による継続的な伴走支援により、早期の経営改善に取り組むという制度主旨に鑑み、国の伴走支援型保証制度を活用した伴走型の制度を延長し、かつ、保証限度額の引上げさらには一般保証制度についても対象とする内容拡充を図るとともに、代替措置的要素が強いSN型を廃止することで、より効果的・効率的な運用を図っていく。



富良野市産業経済構造調査

観光を基幹産業とする富良野市の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けたことから、その影響把握と経済復興対策に関する調査を実施しました。市内事業者へのアンケート調査や各種統計等から、市の産業規模、産業間取引の構造、経済の自立度合い・市外への依存度合い等の現状と課題を把握し、新型コロナウイルス感染症拡大による経済的影響を分析しました。アンケートの調査は2021年7月8月に実施、富良野市内事業所1127件に発送し、453件の回答がありました。回収率は40.2%でした。

市の経済構造（令和元年）

需要総額は1,418億円
自給率は53.2%

令和元年の市民生活や市内産業、公共事業など、市内で発生する需要総額は1,418億円となっています。このうち市内産業による供給は755億円、市外からの移入額は663億円となっており、自給率は53.2%となっています。

新型コロナウイルスの影響

令和2年は155億円の影響、令和3年はさらに冷え込む見通し

令和2年は令和元年に比して、132億円の需要減となっています。市内の産業経済全体に155億円の波及的な影響を及ぼしています。令和3年は令和元年に比して144億円の需要減見込みと、更に冷え込む見通しです。直接的な影響は宿泊・飲食業が最も大きく、次いで、運輸・郵便、農林水産業となっています。令和3年は令和2年に比して運輸・郵便はやや回復見込み、宿泊・飲食業や農林水産業は、さらに悪化する見通しです。

市・国の経済対策効果は36億円

市及び国から、新型コロナウイルスによる影響軽減のため、様々な経済対策が取られています。

主要な国の経済対策によって、富良野市内の産業経済全体に生産額で301.2百万円の効果が、付加価値額で187.4百万円の効果が、また、市の経済対策によって、富良野市内の産業経済全体に生産額で60.6百万円の効果が、付加価値額で35.5百万円の効果がもたらされたものと推計されました。この結果、新型コロナウイルス感染症による富良野市の産業経済への影響は、生産額で119.13百万円、付加価値額で69.49百万円と推計されました。

市外からの移輸入の主なものは商業（市民や企業の市外での買物・調達）、その他飲食品、情報通信（通信、映像サービス等）、化学製品（化学肥料、医薬品等）、機械製品（電気機械、輸送用機械、一般機械等）等です。

市外へは農業、宿泊など579億円を移輸出。85億円の入超。

一方、市外には耕作農業（野菜（メロン他）、米、小麦）、宿泊（観光・ビジネス客等）、商業（観光客等の消費）、飲食業（観光客等の消費）、畜産（生乳、肉用牛等）、その他飲食品（菓子類、ワイン等）等、579億円が輸移出されています。移輸入と移輸出の差を表す域際収支は85億円の入超となっています。

市内産業の生産額は1,333億円
粗付加価値額は789億円

市の産業の生産額の総額は、市内需要を賄うために行われる生産活動と輸移出を加えた1,333億円です。この生産額から原材料の仕入れ等のコストを除いた粗付加価値額は789億円となっています。

令和元年の富良野市内産業のうち、生産額の大きい業種は、耕作農業、商業、土木建設業、飲食サービス業、医療・保健業、宿泊業などとなっています。

事業者アンケート

76%の事業者が何らかの影響、3割が有効な対策がみつからず

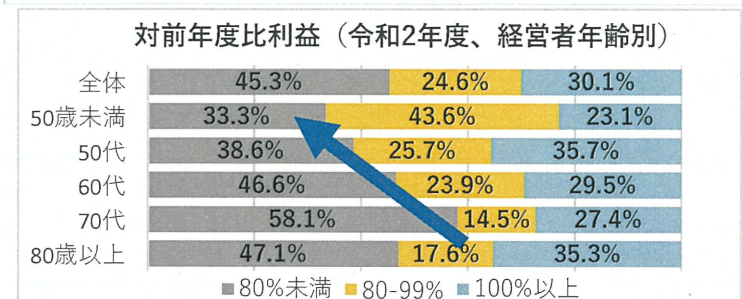
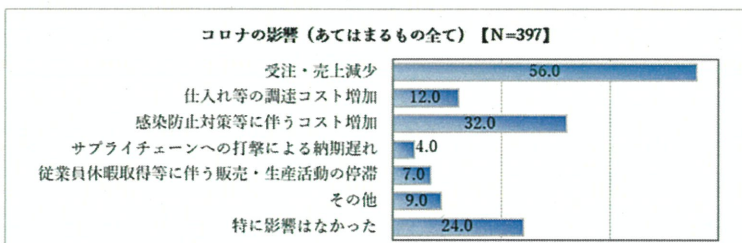
市内の事業者に対するアンケート調査では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響として、76%の事業者が何らかの影響を受けており、「受注・売上減少」（56.0%）、「感染防止対策等に伴うコスト増加」（32.2%）等の回答が多くなっています。また、影響を最小限に食い止めるための対策、取り組みとしては、「その他一般経費等の削減」（41.0%）が最も多く、「有効な対策が見つからない」（30.0%）が次いでいます。IOTやテレワーク、IT等活用はあまり進んでいない結果となりました。令和2年度の対前年度比利益が8割未満と回答した事業者は45.3%となっています。経営者年齢別に見ると、若い経営者の方が比較的影響が小さくなっています。

富良野市経済の回復・活性化に向けて

市の産業構造から、観光需要が戻った場合の受け皿である宿泊業、飲食業をはじめ観光関連産業をしっかり守っていくことが重要です。

このためには、国や道との連携を確保しながら関連事業者の資金的支援を持続していくことが重要です。

その上で、市産業の回復・活性化に向け、コロナ禍における各事業者の新規事業取組・拡大支援や意識啓発、IT・DX等の導入促進、雇用や後継者育成と関連した移住定住施策など、様々な施策に取り組んでいく必要があります。



国及び市の経済対策事業の市経済への効果（単位：百万円）

国の経済対策事業	生産波及効果	付加価値創出効果
持続化給付金	1,214	768
家賃支援給付金	213	178
特別定額給付金	473	317
雇用調整助成金	261	175
GOTOトラベル	850	436
合計	3,012	1,874

富良野市の経済対策事業	生産波及効果	付加価値創出効果
休業協力・感染リスク低減支援	38	20
新型コロナウイルス対策経営支援臨時補助金	142	90
プレミアム付き飲食クーポン券	8	4
地元店舗応援クーポン券	115	71
富良野産消費拡大緊急対策事業	29	16
観光事業者経営応援金	63	36
富良野市事業継承応援補助金	167	90
感染防止対策支援補助事業	21	13
新型コロナウイルス感染対策イベント・情報発信支援事業	23	14
合計	606	355

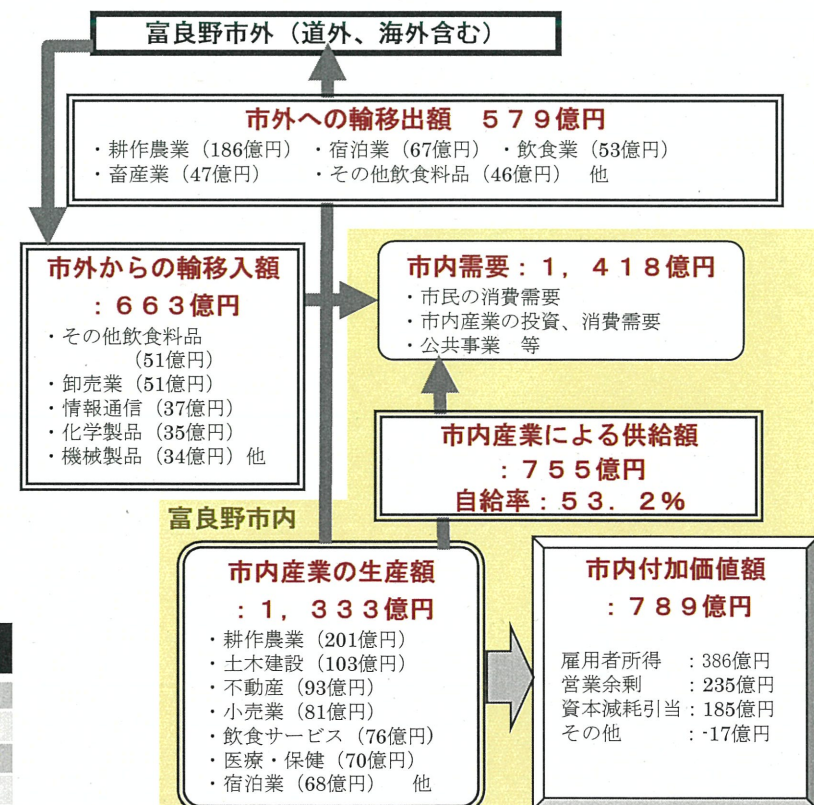
市内業種ごとの売上増減額（対令和元年、単位：百万円）

業種	R2	R3
農林水産	-1,758	-2,948
製造	-1,174	-1,109
建設	6	204
運輸・郵便	-1,814	-1,369
宿泊・飲食	-6,151	-6,949
生活関連	-526	-534
サービス・娯楽	-44	-42
情報通信	-914	-1,039
医療・福祉	-447	-223
教育・学習	-368	-428
その他サービス	-13,190	-14,438
合計（直接）	-13,190	-14,438
合計（波及含む）	-15,531	-

経済対策効果を考慮した影響額（単位：百万円）

業種	生産額	付加価値額
影響額	-15,531	-9,178
国の経済対策	3,012	1,874
市の経済対策	606	355
合計	-11,913	-6,949

令和元年の富良野市の経済構造の概況



※ 四捨五入の関係で、合計値が異なって見える場合がございます。